

令和5年度 高知市当初予算

---

## 重点施策の概要

---

—共に寄り添いにぎわいを取り戻す「新しいステージ」へ—

令和5年3月

高 知 市

# 令和5年度重点施策の概要（※は新規事業を含む施策）

## A 共生の環

- 1 豊かな自然に親しみ，自然と共生するまち
  - (1) 森林環境譲与税活用事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
  - (2) 鏡川流域関係人口創出事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
  - (3) 下水道雨水整備・地震対策（下知ポンプ場改築事業）・・・・・・・・ P 4
  - (4) 企業会計移行準備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- 2 環境負荷を低減し，新エネルギーを活用した地球にやさしいまち
  - (1) ※地域脱炭素移行・再エネ推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
- 3 多様な主体が連携し，市民と行政が協働するまち
  - (1) 高知市型共生社会の実現に向けた取組（市税1%を活用した市民活動支援） P 8
  - (2) 避難行動要支援者対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10
  - (3) 高知市型共生社会の実現に向けた取組（重層的支援体制整備事業）・・・・ P 11

## B 安心の環

- 1 住み慣れた地域で，自分らしく暮らせるまち
  - (1) ※軽費老人ホーム処遇改善等事業費補助金，  
※養護老人ホーム措置費改善事業費・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
  - (2) 生活困窮者自立支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 14
- 2 健康で安心して暮らせるまち
  - (1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費，  
新型コロナウイルスワクチン接種事務費・・・・・・・・ P 15
  - (2) ※斎場火葬棟整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16

## C 育みの環

- 1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち
  - (1) 産後ケア事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 17
  - (2) 不妊治療助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 18
  - (3) 学力向上推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 19
  - (4) 小中学校等施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 20
  - (5) ※給食費公会計化準備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 21
- 2 いきいきと学び楽しみ，活躍できるまち
  - (1) 文化プラザリニューアルオープン記念事業費補助金・・・・・・・・ P 22

## D 地産の環

- 1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち
  - (1) ※農業基盤整備推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23
  - (2) 仁ノ地区排水路整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 24
  - (3) れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業・・・・・・・・ P 25
  - (4) れんけいこうち新市場開拓支援事業・・・・・・・・ P 26
  - (5) 新産業団地整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 27
- 2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち
  - (1) ※第70回よさこい祭り推進事業,  
よさこい祭り補助金・・・・・・・・・・・・・・・・ P 28
  - (2) ※博覧会推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 29
  - (3) ※就職氷河期世代支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 30

## E まちの環

- 1 便利で快適に暮らせるまち
  - (1) 中心市街地活性化計画推進事業・・・・・・・・ P 31
  - (2) 中心市街地都市公園整備事業・・・・・・・・ P 33
  - (3) 愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業・・・・・・・・ P 34  
曙町西横町線（中工区）街路整備事業,  
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業・・・・・・・・ P 35
  - (4) ※仮設給水タンク整備事業・・・・・・・・ P 36  
水道管路耐震化事業・・・・・・・・ P 37
- 2 災害に強く、安全に暮らせるまち
  - (1) 住宅耐震化推進事業・・・・・・・・ P 38
  - (2) 旭駅周辺市街地整備事業・・・・・・・・ P 39
  - (3) マンホールトイレ整備事業・・・・・・・・ P 40
  - (4) ※宅地造成・特定盛土等基礎調査費・・・・・・・・ P 41
  - (5) 消防指令システム共同運用整備事業・・・・・・・・ P 42
  - (6) ※消防署所建設事業・・・・・・・・ P 43
  - (7) ※事前復興まちづくり計画策定事業・・・・・・・・ P 44

## F 自立の環

- 1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち
  - (1) 長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業・・・・・・・・ P 45
  - (2) 基幹業務システムの標準化の推進・・・・・・・・ P 46

# A 共生の環

## 施策事業：森林環境譲与税活用事業

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課

### 1 事業目的

森林環境譲与税活用事業は、森林環境譲与税を財源として、市域の森林の適正な管理と森林資源の利活用のために、国が定めた用途の範囲内で、森林の整備、森林施業に必要な人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等を実施する。

### 2 事業年度 令和元年度から

### 3 令和5年度事業費（森林環境譲与税充当額） 168,310千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

#### (1) 森林の整備

① 森林経営管理制度に基づき、森林を適切に管理できない所有者から市町村が経営管理権等を取得し、森林整備を行うとともに、森林GISを活用し制度の効率的な運用を図る。

② 作業道の開設や既存林道の改修工事等の基盤整備を積極的に推進し、森林施業に伴う木材搬出に繋げるための事業を実施する。

③ シカ、イノシシによる食害などから森林を守るため捕獲等による鳥獣被害防止対策を推進する。

④ 沿岸部の潮害防備保安林の適正管理や松くい虫防除の取組を推進し、防災機能の維持・保全を図る。

#### (2) 人材育成・担い手確保

民間林業事業者の技術職員の育成に対する支援を行うとともに、林業用可搬式機械及び装備品等の購入費用に係る支援を拡充し、事業を実施する。

#### (3) 木材の利用促進、普及啓発等

木材利用促進のため、鏡吉原公民館の建築工事や学校設備への財源として充当する。また、木材の普及啓発活動に対する支援を行う。

### 5 成果目標・事業効果

森林整備等のための恒久的な地方財源として導入された森林環境譲与税を活用して、森林所有者自らが管理できない森林について、森林経営管理制度に基づく森林整備を推進するとともに、森林整備の加速化を図るための基盤整備や既存の森林施策の拡充、林業を担う林業事業者の強化・育成、公共施設への木材利用促進等に取り組むことで、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止など森林の持つ多面的な機能の維持増進を図る。

森林環境譲与税の用途	充当事業	充当額（千円）
(1) 森林の整備	森林経営管理事業費	14,639
	会計年度任用職員給与費	5,260
	森林環境整備促進事業費補助金	3,000
	林道等保全活動支援事業費	8,000
	市有林造林事業費	14,600
	林道等維持管理費	3,911
	林道等保全事業費	36,521
	森林総合整備事業費補助金	3,400
	危険木伐採除去事業費補助金	2,000
	鳥獣被害緊急対策事業費（農林水産課）	14,366
	飲料水供給施設維持管理費（土佐山地域振興課）	563
	松くい虫防除事業費（農林水産課）	139
	松くい虫防除事業費補助金（農林水産課）	2,000
	保安林環境保全事業費（農林水産課）	1,300
	防潮林整備事業費（農林水産課）	17,744
(2) 人材育成・担い手確保	林業技能者育成支援事業費補助金	5,072
(3) 木材の利用促進，普及啓発等	森林保全推進事業費補助金	900
	学校木製品整備事業費（学校環境整備課）	11,629
	高等部作業学習費（学校環境整備課）	266
	公民館施設整備事業費（文化振興課）	23,000
合計		168,310

## 施策事業：鏡川流域関係人口創出事業

(担当部局課名) 環境部 新エネルギー・環境政策課

### 1 事業目的

鏡川上流域では、様々な分野での担い手不足から、人による自然への適切な関わりが薄れ、流域の美しい景観や自然環境が失われつつある。こうした問題に対応するため、鏡川流域の自然と人、人と人をつなぐ「関係人口」の創出・拡大を図るもの。

### 2 事業年度 令和3年度から令和5年度まで

### 3 令和5年度事業費

13,820千円

(主な経費)

鏡川流域関係人口創出講座委託料	12,500千円
電子地域ポイントシステム利用料	1,320千円



鏡川流域関係人口創出講座  
(第2期) 受講生のみなさん

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

鏡川流域の自然を生かした多様な関わりを実行できる人材を育成するため、鏡川流域関係人口創出講座(第3期)として、流域内の住民を対象とした講座と、流域外の住民を対象とした2つの講座を実施する。

また、鏡川流域での「不足していること」や「提供できること」を可視化する電子地域ポイントシステムの普及及び活用拡大を進め、受講生以外の関係人口についても創出・拡大を図る。



電子地域ポイントシステムの体験チケット

### 5 成果目標・事業効果

#### (1) 成果目標

指 標：鏡川流域の自然資本を含む地域資源に人が関わる回数

※電子地域ポイントシステムの利用回数を計測する。

目 標 値：令和5年度 400回/年

#### (2) 事業効果

講座受講生による活動や電子地域ポイントシステムの普及により、上流域と下流域をつなぐイベントの開催や鏡川での清掃活動の実施といった鏡川流域の自然と人、人と人をつなぐ「関係人口」の活動が促進され、流域の美しい景観や自然環境の保全につながるもの。

## 施策事業：下水道雨水整備・地震対策（下知ポンプ場改築事業）

（担当部局課名）上下水道局 下水道整備課

### 1 事業目的

下知ポンプ場は、昭和27年の供用開始から70年（令和4年度末）が経過し、既施設・設備の老朽化が進行し、南海トラフ地震に備えた耐震・耐津波機能が不足していることから、改築によるポンプ場の耐震・耐津波化に併せて雨水排水能力の向上を図る。

### 2 事業年度 令和2年度から令和7年度まで

### 3 令和5年度事業費 50,000千円 （主な経費） 機械設備工事費 50,000千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

現在の施設を供用しながら改築事業を進めるため、隣接地へのポンプ場建替えにより工事を進めていく。

令和4年度末には3か年継続工事であった土木工事の完了に併せて、建築工事に着手する予定である。令和5年度は引き続き建築工事を進めるほか、燃料タンクや雨汚水流入ゲートの設備工事を行う。なお、令和6年度以降は、ポンプ設備の設置工事や、接続部である流入渠、放流渠等の整備を順次進め、令和8年度の供用開始を目指す。

### 5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震時においてもポンプ場の排水機能を保持し、下知南部地区における長期浸水の早期解消を図る。また、改築に併せてポンプ能力を現況の約1.5倍（現況 $7.1\text{m}^3/\text{s}$ ⇒整備後 $10.8\text{m}^3/\text{s}$ ）に増強することで、同地区の浸水被害の軽減を図る。



## 施策事業：企業会計移行準備事業

(担当部局課名) 農林水産部 春野地域振興課

### 1 事業目的

農業集落排水事業（高知市特別会計）について、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、総務省通知等に基づき、令和6年4月1日に公営企業会計に移行するとともに、所管を上下水道局へ移管する。

### 2 事業年度 令和2年度から令和5年度まで

### 3 令和5年度事業費

20,000千円

(主な経費)

固定資産調査及び地図情報登録業務 20,000千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

農業集落排水事業については、総務省通知等に基づき、公営企業会計移行を行うこととし、これまでに、経営安定化整備構想の策定、資産調査・評価を実施するとともに、関係部局の職員で構成する高知市農業集落排水事業全部適用・財務適用検討委員会を開催し、協議を実施してきた。令和4年11月に、一部庁議を開催し、農業集落排水事業の企業会計移行に併せて、所管を上下水道局へ移管することとした。

令和5年度は、企業会計移行に向けた資産調査・評価の実施及び地図情報登録業務の委託業務等を実施するとともに、上下水道局への移管に向けた諸課題の整理、条例・規則等の改正、打ち切り決算、新年度予算編成、開始貸借対照表等関係書類の作成を両部局連携して進める。

### 5 成果目標・事業効果

農業集落排水事業の経営基盤の強化を目指し、令和6年4月1日に公営企業会計へ移行する。

## 施策事業：※地域脱炭素移行・再エネ推進事業

(担当部局課名) 環境部 新エネルギー・環境政策課

### 1 事業目的

「高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（区域施策編）」において、市域の温室効果ガス排出量を2030年度に43%削減（2013年度比）することを目標に掲げており、家庭や事業者に向けた省エネ・再エネ設備導入の取組を推進するもの。

### 2 事業年度 令和5年度から令和10年度まで

### 3 令和5年度事業費

(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進事務費	1,000千円
(主な経費)	
補助金チラシ印刷費	275千円
補助金広告業務委託料	550千円
(2) 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助金	25,000千円
(主な経費)	
事業者用高効率機器導入促進事業費補助金	10,000千円
住宅用自家消費型太陽光発電設備導入促進事業費補助金	15,000千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

令和5年度から10年度までの6年間において、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」のうち重点対策加速化事業を活用し、市域の温室効果ガス排出割合の上位を占める「業務その他部門」に対する高効率機器や、「家庭部門」に対する太陽光発電設備の導入に向けた補助事業を実施し、市域における温室効果ガス排出量の削減につなげるもの。  
(補助金、事務費を合計した6年間の交付限度額総額241,500千円)

#### (1) 事業者用高効率機器導入促進事業費補助金

##### ア 補助対象

- ・高効率照明機器（調光制御機能（明るさセンサ、人感センサなど）付きのLED）
- ・高効率空調機器（入替え前の機器に対して30%以上の省エネ効果があるもの）
- ・高効率給湯機器（入替え前の機器に対して30%以上の省エネ効果があるもの）

##### イ 補助率

- ・補助対象経費（機器費・工事費）の2分の1 ※補助上限：50万円

(2) 住宅用自家消費型太陽光発電設備導入促進事業費補助金

※固定価格買取制度（FIT）又は売電価格に一定の補助額が上乗せされる制度（FITP）を利用しないもの

ア 補助対象

- ・太陽光発電設備（自家消費型）
- ・太陽光発電設備に付帯して設置する蓄電池

イ 補助率

- ・太陽光発電設備（自家消費型）

1キロワットにつき7万円 ※補助上限：63万円

- ・蓄電池

補助対象経費（機器費・工事費）の3分の1 ※補助上限：50万円

(3) 国交付金申請内容

事業者用高効率機器導入促進事業費補助金

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	計
想定補助件数	20件	20件	20件	20件	20件	20件	120件
補助額（千円）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000

住宅用自家消費型太陽光発電設備導入促進事業費補助金

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	計
太陽光発電設備	100kW	150kW	200kW	200kW	200kW	200kW	1,050kW
1件5kW想定	20件	30件	40件	40件	40件	40件	210件
補助額（千円）	7,000	10,500	14,000	14,000	14,000	14,000	73,500
蓄電池	16件	24件	32件	32件	32件	32件	168件
補助額（千円）	8,000	12,000	16,000	16,000	16,000	16,000	84,000
補助額計（千円）	15,000	22,500	30,000	30,000	30,000	30,000	157,500

5 成果目標・事業効果

市域における高効率照明機器等や太陽光発電設備の導入件数が増加することで、温室効果ガス排出量の削減につなげるもの。

- ・太陽光発電設備100kWによるCO2排出削減量 約66 t-CO2/年間

施策事業：高知市型共生社会の実現に向けた取組（市税1%を活用した市民活動支援）

（担当部局課名）市民協働部 地域コミュニティ推進課 ほか

1 事業目的

高知市型共生社会の実現に向けた地域力の強化のために、各種地域活動団体等の組織力や連携の強化によるコミュニティの再構築、地域活動の活性化を図ることを目的に行っている「市税1%を活用した市民活動支援」について、令和5年度は、主に「活動の担い手確保につながる事業」及び「地域活動の拠点づくり」に係る取組を支援するもの。

【令和5年度取組内容の概要】

1) 活動の担い手確保につながる事業

項目	内容	R5年度一般財源額
① 地域内連携協議会設立・活動促進	・未設立地域への設立支援 ・事務局機能強化 ・連携協認定要綱変更 等	16,950千円
② 企業や事業者と地域・住民ニーズのマッチング	・社会（地域）貢献を希望する企業や事業者と地域・住民ニーズや活動がにつながる地域づくり	予算なし
③ 各種団体への支援	・担い手確保 ・運営支援 ・事務局機能強化 等	260,091千円

2) 地域活動の拠点づくり

項目	内容	R5年度一般財源額
④ 集会所・公民館等の機能維持・強化	・集会所等改修事業の拡充 ・地域拠点の運営支援	16,598千円

3) 1, 2以外の地域活動（事業）への支援

項目	内容	R5年度一般財源額
⑤ 地域活動（事業）への支援	・地域活動（事業）への支援	63,284千円

2 事業年度 令和4年度から

3 令和5年度事業費 356,923千円 ※一般財源ベース

4 事業概要及び令和5年度の事業内容（拡充分）

(1) 活動の担い手確保につながる事業

- ① 地域内連携協議会設立・活動促進（地域コミュニティ推進課）
  - ・未設立地域での設立支援  
住民アンケート（地域の強みや課題等の把握）の実施  
まちづくり活動の専門家の派遣等
  - ・市職員による運営に係る助言等の支援
  - ・地域内連携協議会認定要件の変更（認定対象団体の拡充）

## ② 企業や事業者と地域・住民ニーズのマッチング

(地域コミュニティ推進課・地域共生社会推進課)

・社会(地域)貢献を希望する企業や事業者と地域・住民ニーズや活動がつながる地域づくりを進める。健康福祉部と市民協働部が連携し、福祉的な視点と地域コミュニティの視点の双方向から支援する。

### 【マッチングの例】



## ③ 各種団体への支援

- 交通安全推進指導団体補助金(くらし・交通安全課)

6,653千円(730千円の増額)

交通安全指導員について、支部活動費を増額(1,200円/人 → 5,000円/人)

- 町内会活動活性化事業費補助金(地域コミュニティ推進課)

11,611千円(1,644千円の増額)

町内会活動活性化事業に対する支援、運営支援の拡充

## (2) 地域活動の拠点づくり

### ④ 集会所・公民館等の機能維持・強化

- コミュニティ集会所等施設整備事業費補助金(地域コミュニティ推進課)

8,441千円(3,867千円の増額)

## (3) 1, 2以外の地域活動(事業)への支援

### ⑤ 地域活動(事業)への支援

- 公衆街路灯設置費補助金(くらし・交通安全課) 15,745千円(2,370千円の増額)

LED灯への取替の補助単価を増額(10,000円/灯 → 12,000円/灯)

- 公衆街路灯維持費補助金(くらし・交通安全課) 36,552千円(8,127千円の増額)

10W以下(LED灯)への電気料の補助単価を増額

(1,100円/灯 → 1,600円/灯)

## 5 成果目標・事業効果

地域活動の担い手確保につながる取組や地域活動の拠点整備を一層推進することで、地域での助け合い・支え合いの基盤の強化が図られ、高知市型共生社会の実現に資する。

## 施策事業：避難行動要支援者対策事業

(※令和5年度から福祉専門職による計画作成の取組開始)

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

### 1 事業目的

災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用し、避難行動要支援者に対して災害時における安否確認や避難誘導等の支援を円滑に行う支援体制の整備を進める。

### 2 事業年度 平成26年度から

### 3 令和5年度事業費

9,711千円

(主な経費)

福祉専門職への委託費	6,000千円
その他事務経費	3,711千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

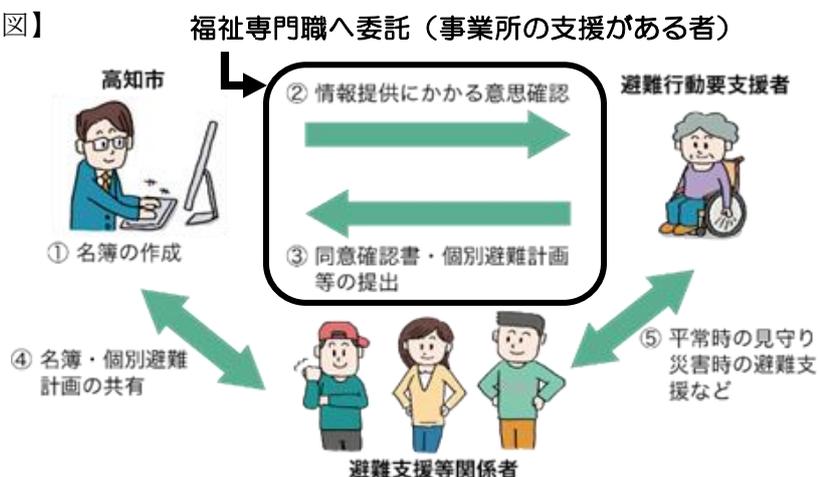
避難行動要支援者名簿を毎年更新し、自主防災組織や民生委員、町内会などの地域の避難支援者への提供を行い、個別避難計画作成等に取り組んでいただくとともに、令和3年度に導入した「マイプラン方式」を活用した取組を推進している。

令和5年度は、上記に加え、自身や地域の支援だけでは個別避難計画の作成等が困難で、福祉分野の専門的知見が必要な要支援者のうち、居宅介護支援事業所や相談支援事業所が支援している要支援者について、福祉専門職の参画による計画作成を進めていく。

### 5 成果目標・事業効果

日頃から要支援者と地域の支援者が互いに顔の見える関係づくりを進め、災害時における要支援者への避難支援等の円滑な実施により、身体及び生命を守ることを目指す。また、防災と福祉の連携を深めることで、避難支援の実効性を高める。

【取組図】

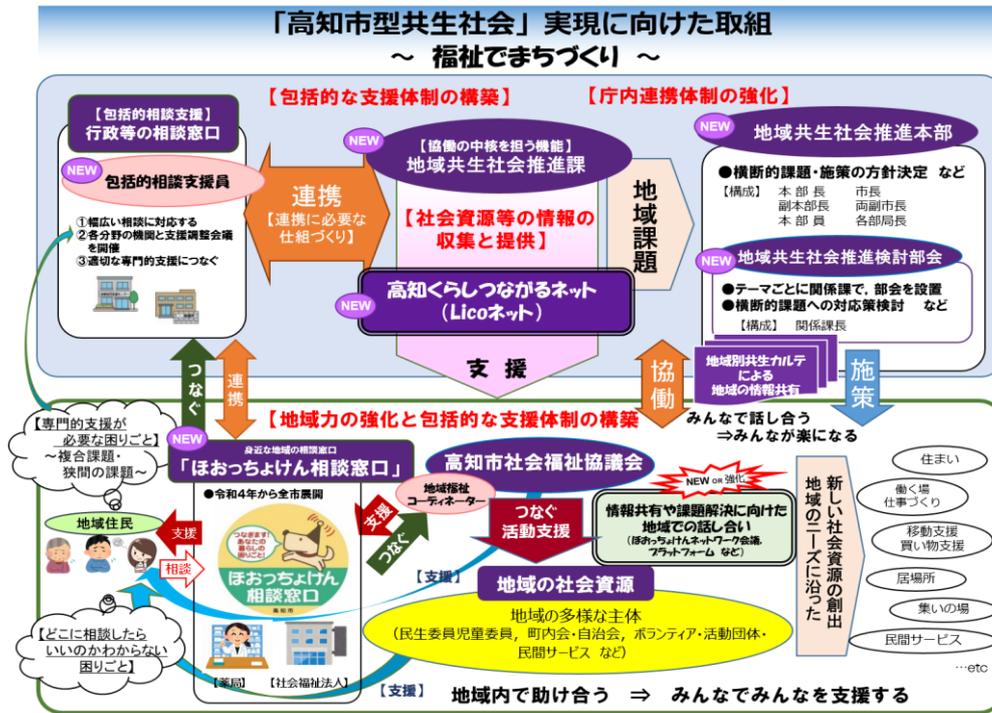


施策事業：地域共生社会の実現に向けた取組（重層的支援体制整備事業）

（担当部局課名）健康福祉部 地域共生社会推進課

1 事業目的

高知市型共生社会の実現を目指し、令和3年4月に施行された改正社会福祉法において創設された「重層的支援体制整備事業」を活用し、包括的な支援体制の構築に取り組むもの。



2 事業年度 令和4年度から

3 令和5年度事業費  
953,979千円

4 事業概要及び令和5年度の事業内容

介護、障害者福祉、児童福祉、生活困窮者の支援など、属性や対象者のリスク別の支援の充実に加えて、「8050問題」や「ヤングケアラー」、介護と育児の「ダブルケア」、 「ひきこもり」など、複合化・複雑化している課題に対応するため、従来の縦割りの壁を解消し、一体的に支援を行うとともに、多様な居場所づくりや「つなぎ」の機能を強化する。

重層的支援体制整備事業・・・相談支援や地域づくりにかかる「介護、障害、児童福祉、生活困窮者支援」の国費が一括交付金化され、一体的に実施することが可能となった事業。①包括的相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を効果的・円滑に実施するための④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を一体的に実施する。

## 5 成果目標・事業効果

一体的支援に取り組むこととで、複合化・複雑化した課題への対応力が向上するとともに、より効率的な社会資源へのマッチングやコーディネートが可能となる。

### 【事業別予算額一覧】

(単位：千円)

項目	R5当初予算				
	総事業費	国費	県費	その他	一般財源
<b>1 包括的相談支援</b>	<b>640,632</b>	<b>267,786</b>	<b>111,587</b>	<b>138,417</b>	<b>122,842</b>
①地域包括支援センターの運営	554,940	208,261	104,130	138,417	104,132
基幹型地域包括支援センター 権利擁護事業費	594	229	114	137	114
基幹型地域包括支援センター 地域包括支援センター運営協議会委員報酬	195	75	38	45	37
基幹型地域包括支援センター 職員給与費(基幹型地域包括支援センター)	198,673	71,099	35,549	56,475	35,550
基幹型地域包括支援センター 会計年度任用職員給与費(基幹型地域包括支援センター)	23,817	9,169	4,585	5,478	4,585
基幹型地域包括支援センター 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	331,661	127,689	63,844	76,282	63,846
②相談支援事業	8,118	4,059	2,029	0	2,030
障がい福祉課 職員給与費(基幹相談支援センター)	8,118	4,059	2,029	0	2,030
③利用者支援事業	32,574	21,716	5,428	0	5,430
母子保健課 会計年度任用職員給与費(子育て世代包括)	25,215	16,810	4,202	0	4,203
母子保健課 子育て世代包括支援センター運営費	4,281	2,854	713	0	714
保育幼稚園課 会計年度任用職員給与費(子ども・子育て相談支援員1名)	3,078	2,052	513	0	513
④自立相談支援事業	45,000	33,750	0	0	11,250
福祉管理課 生活困窮者自立支援事業費	45,000	33,750	0	0	11,250
<b>2 地域づくりに向けた支援</b>	<b>297,879</b>	<b>105,312</b>	<b>69,936</b>	<b>46,846</b>	<b>75,785</b>
①地域介護予防活動支援事業	52,125	13,030	6,514	26,061	6,520
基幹型地域包括支援センター 会計年度任用職員給与費(いきいき百歳体操)	10,694	2,673	1,337	5,347	1,337
基幹型地域包括支援センター 職員給与費(介護予防支援担当)	16,323	4,081	2,040	8,161	2,041
基幹型地域包括支援センター 地域介護予防活動支援事業費	3,457	864	432	1,728	433
基幹型地域包括支援センター こうち笑顔マイルージョ推進事業費	18,228	4,557	2,278	9,114	2,279
基幹型地域包括支援センター 介護予防活動支援事業費	3,423	855	427	1,711	430
②生活支援体制整備事業	90,369	34,791	17,396	20,785	17,397
基幹型地域包括支援センター 生活支援体制整備事業費	31,422	12,097	6,049	7,227	6,049
地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(地域福祉コーディネーター(社協委託))	58,947	22,694	11,347	13,558	11,348
③地域活動支援センター機能強化事業	22,500	11,250	5,625	0	5,625
障がい福祉課 地域活動支援センター事業費補助金	22,500	11,250	5,625	0	5,625
④地域子育て支援拠点事業	121,206	40,401	40,401	0	40,404
保育幼稚園課 民営保育所地域子育て支援センター事業費補助金	42,565	14,188	14,188	0	14,189
保育幼稚園課 会計年度任用職員給与費(地域子育て支援拠点)	12,087	4,029	4,029	0	4,029
子ども育成課 子育て支援拠点事業費	34,288	11,429	11,429	0	11,430
子ども育成課 子育て支援拠点事業費補助金	32,266	10,755	10,755	0	10,756
⑤共助の基盤づくり事業	11,679	5,840	0	0	5,839
地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(地域福祉コーディネーター(社協委託))	11,679	5,840	0	0	5,839
<b>3 多機関協働による支援</b>	<b>2,947</b>	<b>1,473</b>	<b>737</b>	<b>0</b>	<b>737</b>
地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(地域福祉コーディネーター(社協委託))	2,947	1,473	737	0	737
<b>4 アウトリーチ等を通じた継続的支援</b>	<b>2,947</b>	<b>1,473</b>	<b>737</b>	<b>0</b>	<b>737</b>
地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(地域福祉コーディネーター(社協委託))	2,947	1,473	737	0	737
<b>5 参加支援</b>	<b>9,574</b>	<b>4,787</b>	<b>2,392</b>	<b>0</b>	<b>2,395</b>
地域共生社会推進課 社会資源情報収集提供事業費	3,679	1,839	919	0	921
地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(地域福祉コーディネーター(社協委託))	5,895	2,948	1,473	0	1,474
<b>総合計</b>	<b>953,979</b>	<b>380,831</b>	<b>185,389</b>	<b>185,263</b>	<b>202,496</b>

## B 安心の環

施策事業：※軽費老人ホーム処遇改善等事業費補助金  
※養護老人ホーム措置費改善事業費

(担当部局課名) 健康福祉部 高齢者支援課

## 1 事業目的

コロナ下における軽費老人ホーム及び養護老人ホームにおいて、職員確保に向けた施設従事者の処遇改善、物価高騰及びコロナ対応により増大している社会福祉法人の負担を軽減することで、安定した施設運営の継続を実現する。

## 2 事業年度 令和5年度から

## 3 令和5年度事業費

- |                        |          |
|------------------------|----------|
| (1) 軽費老人ホーム処遇改善等事業費補助金 | 19,131千円 |
| (2) 養護老人ホーム措置費改善事業費    | 6,037千円  |

## 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

- (1) コロナ下での施設従事者の処遇改善、物価高騰及びコロナ対応により増大している社会福祉法人の負担を軽減するため、自宅での生活が困難な高齢者が、低額な料金で安定した日常生活を送るための軽費老人ホーム（入所者と施設の直接契約）に対し、支援を行うもの。

【対象施設】 軽費老人ホーム5施設（指定特定施設入居者生活介護を除く）

- (2) コロナ下での施設従事者の処遇改善、物価高騰及びコロナ対応により増大している社会福祉法人の負担を軽減するため、環境上及び経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者が安定した日常生活を送るための養護老人ホーム（市が入所決定）に対し、支援を行うもの。

【対象施設】 養護老人ホーム2施設

## 5 成果目標・事業効果

自宅での生活が困難になった高齢者が、住み慣れた本市において安心して生活を送るための社会資源である高齢者施設を支援することにより、安心して高齢者が暮らせる場の確保に努める。

## 施策事業：生活困窮者自立支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

### 1 事業目的

就労の状況，心身の状況，地域社会との関係性その他の事情により，生活困窮状態に陥っている生活困窮者に対し，生活困窮者自立支援法に基づき，包括的かつ早期に伴走型支援を行うことで，対象者が日常生活面，社会生活面で自立し，困窮状態から脱却することを目的とする。

### 2 事業年度 平成25年度から

### 3 令和5年度事業費

123,825千円

(主な経費)

高知市生活支援相談センター運営委託費	50,373千円
高知チャレンジ塾運営委託費	31,327千円
一時生活支援事業委託費	7,000千円
家計改善支援事業費委託費	12,487千円
住居確保給付金	5,352千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

平成25年11月に開設した「高知市生活支援相談センター」において，国のモデル事業として自立相談支援事業を開始。生活困窮者自立支援法の施行以降，一時生活支援事業等の運営を順次展開し，現在では法における必須及び任意の全事業を実施する体制となっている。

令和5年度は，住居確保給付金について，コロナ後を見据えた運用に変更される見込みであり，利用者に対し，引き続き適切に支給する。平成23年度から実施している「高知チャレンジ塾」は，引き続き市内10会場で週2回の開催を予定しており，福祉管理課の就学促進員が被保護世帯の中学生に対し，参加促進等を通じ高校進学等に向けた支援を行う。

### 5 成果目標・事業効果

自立相談支援では，コロナ禍の影響を踏まえつつ，経済的給付のみならず，多様かつ複合的な課題を抱える生活困窮者に対し，アウトリーチ等の実施により，包括的な相談支援を推進する。家計改善支援では，本市徴収部門との連携の強化により，税・国保等の滞納解消を推進する。就労準備支援においては，就労体験の受入先の開拓及び成功事例の積み上げによる発信力強化に取り組む。また，就学促進員3名を継続配置し，「高知チャレンジ塾」への参加促進等による高校進学支援と併せ，関係機関と連携し，養育者支援や子どもの健全育成支援を実施することで「貧困の連鎖」の防止に努める。

施策事業：新型コロナウイルスワクチン接種事業費  
新型コロナウイルスワクチン接種事務費

(担当部局課名) 健康福祉部 地域保健課

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を多くの市民の皆様を受けてもらい、感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生を抑制することにより、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るもの。

2 事業年度 令和2年度から

3 令和5年度事業費

1,109,219千円

(主な経費)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費	790,888千円	
	委託料	790,888千円
新型コロナウイルスワクチン接種事務費	318,331千円	
	報酬・職員手当等	25,884千円
	役務費	77,372千円
	委託料	202,520千円
	その他	12,555千円

4 事業概要及び令和5年度の事業内容

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種事業については、令和5年度も引き続き継続される見通しであり、ワクチン接種を推進するため、国から令和5年度の具体的な事業内容が示されれば、速やかに接種対象者への接種券の配布を行い、予約受付業務、市内各医療機関へのワクチンの配送業務及び接種体制の調整業務等を実施する。

5 成果目標・事業効果

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を、ワクチン接種を希望する全ての市民が接種できるよう、接種体制の調整を行い、感染による死亡や重症化を抑制するとともに、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することで、市民の生活と健康を守っていく。

## 施策事業：※斎場火葬棟整備事業

(担当部局課名) 市民協働部 斎場

### 1 事業目的

火葬件数の増加や南海トラフ地震等の大規模災害の発生時にも対応できる施設とするため、斎場火葬棟施設の改修工事を実施する。

### 2 事業年度 令和5年度から令和6年度まで

### 3 令和5年度事業費

102,500千円（令和5年度から2か年継続事業）

(主な経費) 工事請負費

令和5年度 102,500千円



炉前ホール

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

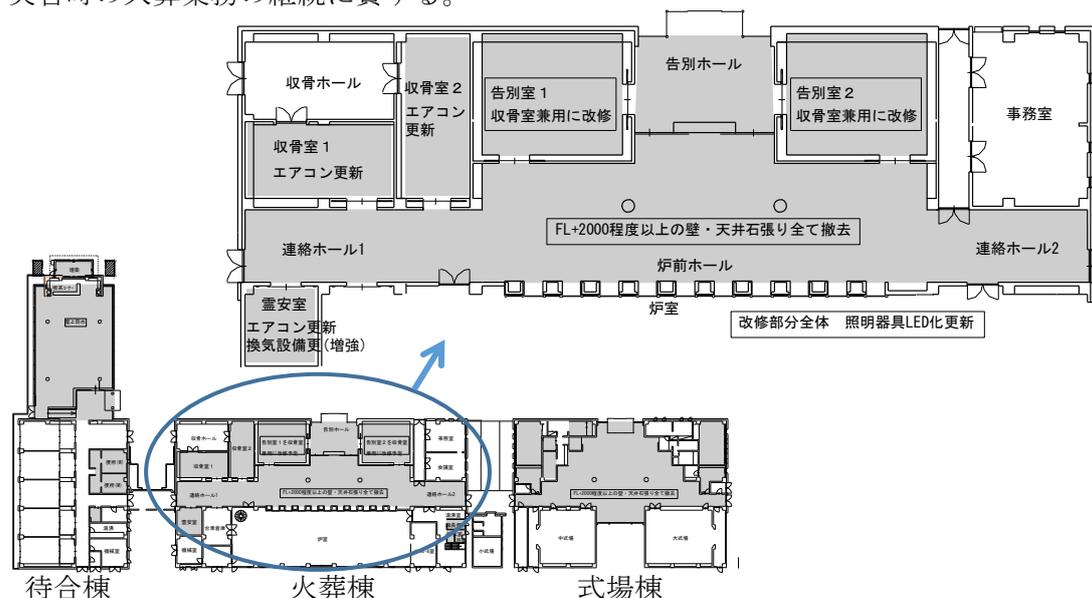
地震対策として炉前ホール等の天井および高所部分の大理石を撤去する。

告別室2室を収骨室としても使えるよう改修し、大規模災害時等の火葬件数の増加に備えるとともに、空調・換気機能の向上を図るもの。

令和5年度は、工事の出来高50%を見込む。

### 5 成果目標・事業効果

施設の安全性及び機能の向上を図ることで、今後の火葬件数の増加への対応及び大規模災害時の火葬業務の継続に資する。



# C 育みの環

施策事業：産後ケア事業費（※令和5年度から宿泊型の自己負担を軽減）

（担当部局課名） こども未来部 母子保健課

## 1 事業目的

出産直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施し、安心して子育てができる支援体制を確保する。

## 2 事業年度 平成28年度から（令和5年度～宿泊型の利用者負担軽減）

## 3 令和5年度事業費

11,728千円

（主な経費）

需用費	10千円
役務費	90千円
委託料	11,628千円



## 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

出産後1年を経過しない産婦及び乳児のうち、家族などから十分な育児や家事の支援が受けられない者が、助産師等に保健指導、授乳指導、心理的ケア等を受けることで、育児不安を軽減できるようにする。また、産婦へ食事や休養、交流の機会も提供し、心身ともにリラックスすることで、心身の回復を促進し、育児に向き合えるよう支援していく。

令和4年度からは、利用者の居宅にてケアを受ける訪問型、病院等に宿泊し継続したケアを受ける宿泊型に加え、日帰りで施設に通いケアを受ける通所型を開始した。

令和5年度からは、宿泊型の利用者負担金の軽減と委託費の見直しをすることで、利用の促進と施設の拡充を図る。

## 5 成果目標・事業効果

育児技術の習得、育児の負担感や不安感の解消、休養の支援等を行うことで、育児家庭の孤立化を防ぎ、産後うつや児童虐待を予防する。



## 施策事業：不妊治療助成事業（令和5年度から助成対象等を見直し）

（担当部局課名） こども未来部 母子保健課

### 1 事業目的

令和4年度から、特定不妊治療が生殖補助医療として保険適用化されたが、自己負担額が比較的高額であることや時間を要することなどから、依然として治療に至るまでのハードルが高い。また、女性の年齢が高くなるにつれ、不妊医療による妊娠率・生産率は低下し、一方で流産率が高くなることや、治療から妊娠までの平均期間が6.4年と長期であることなどから、子どもを持ちたい方々がその希望をかなえるためには、できるだけ早期に専門医を受診することが効果的であることが分かっている。

こうした状況を踏まえ、子どもを望む若い世代の経済的負担及び精神的負担を軽減し、早期の治療につなぐため助成を行うもの。

### 2 事業年度 令和5年度から

### 3 令和5年度事業費

10,031千円

（主な経費）

事務費 31千円（消耗品費，郵送料）

扶助費 10,000千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

不妊に悩む妻の年齢が40歳未満の夫婦（事実婚含む）が行った生殖補助医療（体外受精もしくは顕微授精にかかる治療費および投薬にかかる費用等）に対して、1回に限り4万円を助成する。

### 5 成果目標・事業効果

出産を希望する方の早期の受診や治療を後押しし、精神的・金銭的な負担感を軽減し、少子化対策につなげる。



## 施策事業：学力向上推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

### 1 事業目的

これまでの学力向上対策の取組をより強靱なものにするため、令和3年度から令和6年度までの4年間で「学力向上アクティブ・プラン」第Ⅱ期とし、

- ・アクティブ1 組織的なRPDCA（調査・計画・実行・評価・改善）サイクルの確立
- ・アクティブ2 各校の学力向上への取組の支援
- ・アクティブ3 学習指導要領の趣旨に沿った取組の充実等に取り組む。

### 2 事業年度 平成29年度から

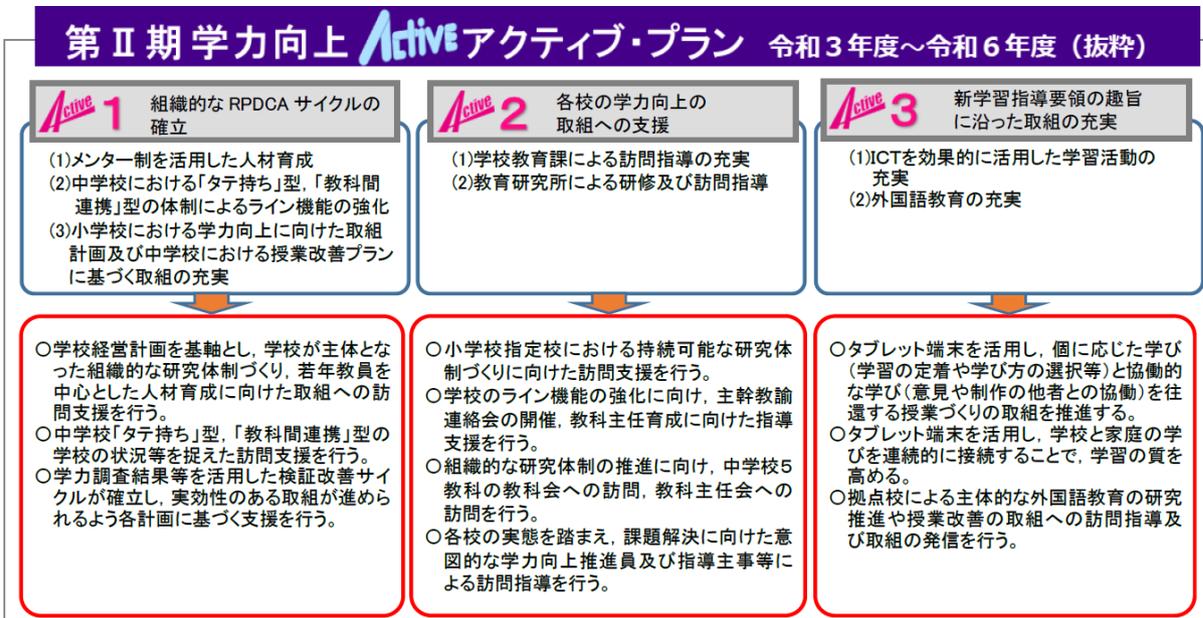
### 3 令和5年度事業費

24,317千円（県補助金10,409千円）

(主な経費)

学力向上推進員報償等 24,317千円（県補助金10,409千円）

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容



### 5 成果目標・事業効果

- ・全国学力・学習状況調査の正答率

全国比：小学校（国語・算数）105 中学校（国語・数学）100

- ・全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査

「自分にはよいところがあると思いますか」の肯定的回答：小学校85% 中学校75%

## 施策事業：小中学校等施設整備事業（当初及び3月補正前倒し）

（担当部局課名）教育委員会 学校環境整備課

### 1 事業目的

南海トラフ地震に備えて、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化や、子どもたちのより良い教育環境づくりを目的とした学校施設等の整備を行うもの。

### 2 事業年度 毎年度

### 3 令和5年度事業費 1,829,774千円（3月補正前倒し1,223,700千円含む。） （国交付金 365,900千円 起債 1,401,900千円）

（内訳）

小学校	大規模改造事業	435,000千円	（3月補正前倒し含む）
	防災機能強化事業	530,000千円	（3月補正前倒し含む）
	耐震補強整備事業	6,830千円	
	施設整備事業	111,639千円	
中学校	大規模改造事業	358,000千円	（3月補正前倒し含む）
	防災機能強化事業	190,000千円	（3月補正前倒し）
	施設整備事業	197,305千円	
特別支援学校	施設整備事業	1,000千円	

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

大規模改造事業では、秦小学校北舎など14校16棟のトイレを洋式・乾式に改修する工事を行う。また、初月小学校北東舎など11校12棟のトイレ改修設計を行う。

防災機能強化事業では、江ノ口小学校などの14校の外壁等改修工事等及び十津小学校など3校の屋内運動場における天吊りバスケットゴール・照明器具の落下防止対策工事を行う。

耐震補強整備事業では、第六小学校など3校の給食室耐震診断委託業務を行う。

また、耐震補強未実施校について、耐震補強工事期間中の給食提供を旧御豊瀬小学校から行うため、旧御豊瀬小学校給食調理場の改修設計を行う。

そのほか、長浜小学校グラウンド倉庫解体工事など施設整備を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、安全でより良い教育環境づくりを推進する。

施策事業：※給食費公会計化準備事業

(担当部局課名) 教育委員会 青少年・事務管理課

1 事業目的

「学校給食費については公会計化及び地方公共団体による徴収を基本とすべき」という平成31年1月25日の中央教育審議会答申を受けて、文部科学省は学校給食費の公会計化を推進するよう地方公共団体に求めていることから、本市においては令和6年度から実施するため、学校給食費の公会計化に必要な準備などを行うもの。

2 事業年度 令和5年度

3 令和5年度事業費

39,895千円



(主な経費)

給食費管理システム構築等業務委託費	31,400千円
統合型校務支援システム改修等業務委託費	7,600千円
その他事務経費	895千円

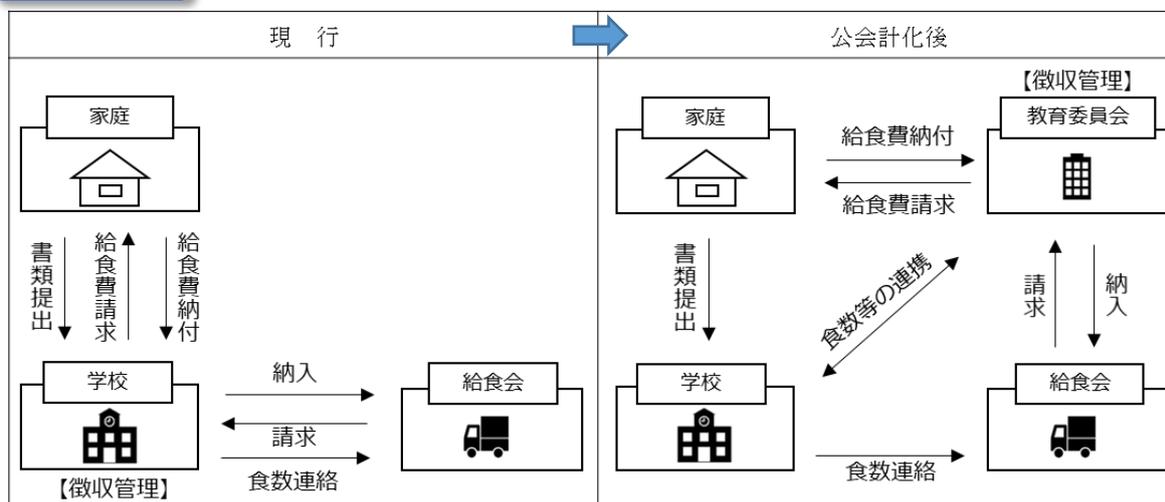
4 事業概要及び令和5年度の事業内容

令和6年度からの実施に向けて、学校給食費の徴収・管理業務を円滑に行うためのシステム構築、詳細な運用内容の決定及び保護者への周知などの準備に取り組む。

5 成果目標・事業効果

学校給食費の公会計化により、教職員の業務負担軽減、保護者の利便性向上及び徴収・管理業務の効率化を図り、学校現場の最も重要な職務である子どもたちの教育に力を注ぐことができる環境を整えることで、教育の質を高め、学校教育の充実につなげていく。

運用イメージ



## 施策事業：文化プラザリニューアルオープン記念事業費補助金

(担当部局課名) 総務部 文化振興課

### 1 事業目的

令和4年4月から全館休館し、長寿命化整備事業を実施している文化プラザについて、改修工事終了後に（公財）高知市文化振興事業団が実施する記念事業に対して補助を行うことで、改めて市民のための文化施設としての存在をPRし、今後の更なる活用に繋げる。

### 2 事業年度 令和4年度から令和5年度まで

### 3 令和5年度事業費 12,336千円

(単位：千円)

令和4年度	令和5年度	合計	備考
2,375	12,336	14,711	令和4年度から令和5年度まで債務負担行為設定

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

記念事業は、ホールの開館時期である7月及びそれ以外の施設の開館時期である4月に合わせて以下の3事業を予定しており、ホール、まんが館、ギャラリーを会場とすることから、それぞれの施設のお披露目となる。

実施に当たっては、市民文化の振興等に資する事業を行い、文化活動を活性化する推進母体として設立した（公財）高知市文化振興事業団に補助金を交付し行うものとする。

- ① まんが館企画展「竜とそばかすの姫」展
  - ② シエナ・ウインド・オーケストラ高知公演
  - ③ 市民ミュージカル（演目未定）
- ※開館20周年記念事業兼ね

令和5年4月1日～5月14日  
令和5年7月1日  
令和5年12月



### 5 成果目標・事業効果

市民に芸術文化に触れる機会を提供するとともに、改めて市民のための文化施設としての存在をPRし、新規来館者の増加に繋げる。

©2021 スタジオ地図

# D 地産の環

## 施策事業：※農地基盤整備推進事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

### 1 事業目的

地形条件や地域のニーズに応じた農地基盤整備事業の導入に向けて、地権者の意向調査や事業説明会の開催など、地域と共に推進活動を行うことにより、農業全体を下支えする生産基盤を整備し、担い手の農地集積や生産性の向上による本市農業の振興を図る。

### 2 事業年度 令和5年度から

### 3 令和5年度事業費

300千円

(主な経費)

事業説明会開催費用等 300千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

本市における農地の現状は、機械の大型化が進んでいる一方、狭小な区画が多く、作業効率が低いため、令和2年度から3年度にかけて各地域で開催された「人・農地プラン」検討会において、基盤整備の実施を求める声が多数あがっている。また、県が令和2年度の産業振興計画の「農業分野の施策の展開」における柱として「農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確立」を掲げたことにより、県下の各市町村でも基盤整備の実施地区が増加傾向にある。本市では令和3年度より、天津鹿児地区と春野町仁ノ地区において、発起人組織が中心となり、基盤整備事業の導入に向けた動きが加速している。

令和5年度は、天津鹿児地区で導入を予定している農地中間管理機構関連農地整備事業の国への予算要望を行うとともに、春野町仁ノ地区では、地権者調査及び事業導入に関する意向調査を実施する。また、他の地区についても事業の効果や取組の必要性などについての説明会を行い、基盤整備の推進を図っていく。

### 5 成果目標・事業効果

- ・農地区画整理事業の実施による農業生産性の向上及び農家所得の増大
- ・担い手農家への農地の集約・集積，新規就農者の確保
- ・新たな園芸団地の整備による高収益作物の導入
- ・湿田解消（暗渠排水整備）による農地の汎用化，被災後の早期復興（除塩など）
- ・老朽化した水利施設等の更新（塩水化対策含む）
- ・耕作放棄地化の抑制

## 施策事業：仁ノ地区排水路整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

### 1 事業目的

春野町仁ノ地区は、昭和59年度までに湛水防除事業の導入を図っているが、その後の土地利用の変化により湛水被害を受ける状況にある。このため全体の排水計画を見直し対策を行うことにより湛水被害の軽減を図るもの。

### 2 事業年度 平成28年度から令和7年度まで

### 3 令和5年度事業費

90,000千円

(主な経費)

工事請負費	89,900千円
需用費	100千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

(事業概要)

湛水被害軽減のため、地区内の幹線水路の整備を行う。

(令和5年度の事業内容)

排水路整備工事 一式

### 5 成果目標・事業効果

排水対策事業については、令和2年度までに仁淀川放流口の整備及び排水機場の整備が完了し稼動している。

排水路整備事業については、令和2年度までに用地買収が完了し、下流側より計画的に整備を進めており、令和5年度も引き続き整備工事を行う。

仁ノ地区排水路整備工事(令和5年2月時点)



## 施策事業：れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

### 1 事業目的

県内最大消費地である本市において、県民や県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場を確保し、民間活力を活用した圏域事業者の販売支援、商品力向上を図ることを目的とする。

### 2 事業年度 令和元年度から

### 3 令和5年度事業費

32,915千円

(主な経費)

(1) 常設販売場所(高知大丸東館5階)の設置等

委託費 660千円

負担金 4,876千円

(2) 販売イベント「TSUNAGUマーケット」等の開催

委託費 27,103千円



「れんけいブース」での販売  
(高知大丸東館5階)

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

(1) 高知大丸東館5階に、地場産品の展示販売を行うスペース「れんけいブース」を設置するとともに、同フロアにおいてチャレンジショップ及びチャレンジキッチンを提供し、事業者の販売機会の増加を図るとともに商品力向上を支援する。

(2) 地場産品等の販売イベントを県内最大消費地である本市で開催する。特に第6回目となる「TSUNAGUマーケット～テイクアウトフェスタ～」では、姉妹都市である北見市との食と文化の交流を盛り込み、北見市の事業者の出店や高知商業高校の学生による北見と高知の食材を使った商品開発など、事業者間の交流を図るイベントとする。

### 5 成果目標・事業効果

新型コロナウイルス感染症拡大拡大において影響を受けた県内自業者の販売機会を創出することで事業者の売上を確保するとともに、県民に対して地場産品の認知度向上を目指す。

(事業KPI)

高知大丸東館5階に設置する「れんけいブース」

における年間販売額 30,000千円



第4回TSUNAGUマーケット  
～テイクアウトフェスタ～  
(R4. 7. 16～7. 17)

## 施策事業：れんけいこうち新市場開拓支援事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

### 1 事業目的

圏域事業者の新市場の開拓及び商品の定番化による地場産品の販路拡大を目指し、積極的な外商活動を展開することで、県内事業者を支援し、圏域全体への経済効果の波及を図る。

### 2 事業年度 平成30年度から

### 3 令和5年度事業費

45,588千円

(主な経費)

#### (1) 首都圏等への販路拡大(見本市出展・商談会開催)

賃借料 12,122千円

委託料 8,527千円

#### (2) 関西での催事イベント及びサテライトショップ市場調査

委託料 19,687千円



催事「はじめましてこうちフェア」  
(大阪府吹田市 R4.10.27～11.13)

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

(1) 国際規模の見本市である「グルメ&ダイニングスタイルショー」への出展や、高知にバイヤーを招聘し商談会を開催するなど、首都圏における積極的な外商活動を継続するとともに、関西エリアへの新たな市場開拓の足掛かりとして、新たに「Good Foods EXPO関西」に出展する。

(2) 大阪・関西万博を見据え関西圏でのサテライトショップ出店の可能性を探るため、大阪中心部において催事イベントを開催するとともに、外商拠点に係る調査や、先進事例の分析調査を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

大都市圏等への地場産品販路拡大を支援し事業者の売上を確保するとともに、県外消費者への地場産品の認知度向上を図るなど、経済面における圏域への波及効果を目指す。

(事業KPI)

見本市等における商談成立件数 200件

見本市等における成約金額 25,000千円



「グルメ&ダイニングスタイルショー  
秋2022」出展(東京ビッグサイト)

## 施策事業：新産業団地整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 産業団地整備課

### 1 事業目的

操業環境の悪化や南海トラフ地震対策等による市内企業等の転出が危惧されるなか、市内企業の転出防止及び新たな企業立地促進に向けて、高知県との共同開発により、製造業と流通業を対象とした（仮称）高知布師田団地の整備を行う。

### 2 事業年度 平成30年度から令和5年度まで

### 3 令和5年度事業費

388,523千円

(内訳)

◎布師田産業団地公共施設整備事業費	55,656千円	} (一般会計)
●布師田産業団地公共施設整備事業費	88,868千円	
●布師田産業団地関連施設整備事業費	51,686千円	
●布師田産業団開発事業費	192,313千円	(特別会計)

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

(仮称) 高知布師田団地整備事業

事業箇所 高知市布師田字金山外

開発面積 約19.0ha

造成面積 約9.0ha

令和5年度事業内容 団地整備工事，確定測量，開発完了図書作成  
令和6年1月分譲申込開始予定

### 5 成果目標・事業効果

産業団地整備により、市内企業の転出をくい止めるとともに、新たな企業誘致を行い、本市の産業振興と雇用の維持・創出を図る。



施策事業：※第70回よさこい祭り推進事業  
よさこい祭り補助金

(担当部局課名) 商工観光部 観光魅力創造課

1 事業目的

4年ぶりの通常開催を目指す「よさこい祭り」は、令和5年度に70回の節目を迎えるため、第70回記念大会の開催を支援し盛り上げるとともに、改めて県内外によさこい発祥の地・高知をPRしていく。

2 事業年度 令和5年度

3 令和5年度事業費

29,000千円

(主な経費)

第70回よさこい祭り推進事業	5,000千円
よさこい祭り補助金	24,000千円

4 事業概要及び令和5年度の事業内容

すべての競演場・演舞場に、高知大学演舞場を加えた17会場でのよさこい開催を目指すとともに、LINEを利用した情報コミュニティの構築をはじめ、公式ロゴの公募や観客の競演場・演舞場周遊企画など新たな取組の検討を進めるよさこい祭振興会を支援し、よさこい祭りの開催を盛り上げるとともに、第70回記念大会開催に向けた各会場運営への支援等を強化する。

加えて、高知市出身の人気イラストレーターによる「よさこい発祥の地・高知」を象徴するポスター等を制作し、70回目の祭りを盛り上げるとともに、本場高知のよさこい祭りを全国にPRする。

5 成果目標・事業効果

第70回よさこい祭りへの支援を強化し、4年ぶりとなる通常開催を大きく盛り上げるとともに、全国各地で「よさこい」を掲げる祭りが多数開催されるなか、「よさこいの発祥の地・高知」のブランド化を進めることで、県外観光客の誘客を促進する。



## 施策事業：博覧会推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光魅力創造課

### 1 事業目的

令和5年4月から放送されるNHK連続テレビ小説「らんまん」を県観光の振興に最大限に生かすため、県や市町村、関係団体等により組織された「連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会」が取り組む高知県観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知」の開催を支援し、観光誘客及び県内周遊の促進を図る。

### 2 事業年度 令和4年度から令和5年度まで

### 3 令和5年度事業費

61,500千円（3月補正45,000千円含む。）

(主な経費)

博覧会推進協議会実施事業に対する負担金	55,000千円
MY遊バスの増便運行に係る補助金	6,500千円



### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

博覧会協議会が実施するデジタルラリーなどの周遊プロモーションとの連携や、練馬区の「照姫まつり」へのブース出店など、高知県と共に牧野博士ゆかりの地との連携を進め、県外からの誘客促進を図っていく。

また、「らんまん」の放送が開始され、渋滞が予想されるゴールデンウィークには、本市が実施する桂浜公園周辺の渋滞対策と、協議会が高知新港を拠点に行う牧野植物園の渋滞対策とを連携して実施し、渋滞の緩和だけでなく、桂浜公園と牧野植物園の周遊につながるよう取り組みを進めるとともに、4月からは桂浜公園内の草花や歴史スポットを巡る草花ガイド散策コースの運用をスタートさせるなど、観光企画課と連携して桂浜公園全体の魅力向上につながる事業に取り組み、観光客の満足度の向上を図る。

### 5 成果目標・事業効果

ドラマをきっかけとして、女性や若者などの新しいターゲット層の取り込みを図るとともに、草花をテーマにした新たな観光地づくりにより県内周遊を促進し、「らんまん」による観光需要の効果が県内全域に広がるよう取り組んでいく。

#### ◆目標値（高知県設定）

メインエリアへの来場者数 ※基準値：コロナ禍前の3年間（H29～R元）の平均値

- ① 県立牧野植物園：22万人（基準値\*の142%）
- ② 佐川町：10万人（基準値の240%）
- ③ 越知町：14.3万人（基準値の125%）
- ④ こうち旅広場：60万人（基準値の120%）
- ⑤ 桂浜公園：80万人（基準値の130%）

## 施策事業：※就職氷河期世代支援事業

(担当部局課名) 商工観光部 産業政策課

### 1 事業目的

バブル崩壊後の新規学卒者で、正規雇用の機会に恵まれなかった、いわゆる就職氷河期世代の方々の就労や社会参加は全国的な課題であり、県下でも、本市を含む関係機関による「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」が形成され、支援の取組が進められている。

これまで本市においては、就職氷河期世代向けの就職セミナーを開催してきたが、「高知市中小企業・小規模企業振興条例」の施行を契機に事業内容を見直し、就職氷河期世代の就労促進と事業者における人材の確保及び定着支援の双方に資する事業者への助成制度を創設・実施することにより、更なる就職氷河期世代の就労促進を図るもの。

### 2 事業年度 令和5年度から令和6年度まで

### 3 令和5年度事業費

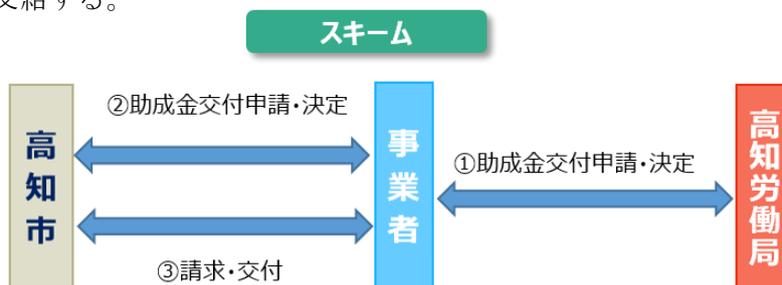
2,700千円

(主な経費)

助成金 2,700千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

本市に事業所のある中小企業のうち国の「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」の決定を受けた事業者を対象として、就職氷河期世代の求職者を正規雇用労働者として雇い入れ、一定期間が経過し雇用の定着が確認できた事業者に対して助成金を支給する。



### 5 成果目標・事業効果

就職氷河期世代の求職者の就労促進とともに、事業者の人材の確保及び定着につなげる。

# E まちの環

## 施策事業：中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

### 1 事業目的

令和5年3月で第二期の計画期間が終了する高知市中心市街地活性化基本計画の進捗に伴い、居住人口の確保と多くの人が回遊する仕組みづくりを進めることができた。

第三期計画では、営業店舗数が減少傾向であること等を踏まえ、快適性や利便性など、より中心市街地の「質を高める」ことや、商業・観光・文化などのあらゆる機能を強化・充実させ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中心市街地の求心力と回遊性を回復させていくため、計画に登載された事業を官民連携して取り組む。第三期計画の推進により、中心市街地に暮らす人、中心市街地で働く人、中心市街地に訪れる人など各ターゲットがこの地に魅力を感じ、一緒に魅力を創ることができる「おまち」として、質の高い中心市街地の形成を図る。

2 事業年度 令和5年度から令和9年度まで

### 3 令和5年度事業費

479,841千円（基本計画登載事業関連）

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

令和5年4月から5年間の計画期間で策定する第三期計画に登載する事業を官民連携して推進し、中心市街地の賑わいの創出及び来街者の回遊性の向上を図っていく。

#### 【計画区域】



【令和5年度の主な事業内容】

事業名	事業内容	R5事業費 (単位：千円)
みどり豊かなまちづくり事業	中心市街地内の公共空間への花や緑の設置，NPO等による維持管理	18,577
中心市街地公園環境美化事業	来街者が憩える空間として，中心市街地公園の美化活動等を行う。	83,046
藤並公園整備事業	観光客等の憩いの場としての再整備の検討及び実施	100,000
駐輪場管理事業	中心市街地に整備している無料の駐輪場の管理・運営	9,985
オーテピア西敷地利活用事業	オーテピアに隣接する市有地の利活用。市民や観光客で賑わい，回遊できる機能を整備する。	2,802
地域子育て支援拠点事業	地域における子育て支援拠点施設の整備及び運営	9,017
まちなか市民健康づくり事業	健康を増進するソフト事業やいきいき百歳体操の実施及び活動支援	13,012
移住・定住促進事業	県外からの新たな人の流れをつくるための移住・定住促進施策の実施	51,335
まんが文化発信事業	まんがに関するイベントの開催や地元商店街と連携したイベント等の実施	3,000
高知よさこい情報交流館運営事業	高知よさこい情報交流館の運営及びよさこいをテーマとした展示やイベント等の実施	37,218
京町チャレンジショップ運営事業	新規出店や業種転換を予定している経営者の育成事業	7,500
学生活動交流館運営事業	中心市街地で実習や自主活動を行う学生グループの活動拠点，芸術・文化グループによる展示や商店街活動の場を提供する。	2,514
日曜日空き小間活用事業	日曜市の空き小間を活用した休憩所の設置や日曜日活性化の取組等	2,265
よさこいおもてなし事業	よさこい祭りのオフシーズンにおけるよさこい演舞披露等のおもてなし事業	1,200
「土佐っ歩」事業	街歩きコース「土佐っ歩」や観光ガイドサービスを充実させる事業	2,613
商店街イベント事業	各商店街が特色を生かしたイベントを開催する。	6,090
「食のイベント」事業	「土佐のおきゃく」，「土佐の豊穰祭」等，食のイベントの開催	3,000
緑化推進事業	都市緑化の推進と商店街活性化を図るための「春花まつり」，「みどりの週間」，「緑化祭」等の開催	6,553
エスコーターズ事業	街のコンシェルジュ「エスコーターズ」による，商店街での案内・挨拶・清掃等の活動	3,000
「高知まちゼミ」事業	商店街や個店のファン作りを目指したミニ講座等の実施	
空き店舗を活用した創業支援サポート事業	中心市街地や商店街の空き店舗を活用して新規創業をする事業者等に対する助成	3,500
タウンモビリティ事業	高齢者や障害者など誰もが街なかを安心して回遊するための支援活動の実施	2,800
高効率設備導入補助事業	中心市街地エリアの店舗や事務所において高効率空調機器や高効率照明機器等を設置する費用の補助を実施	10,000
高知大丸「OMACHI360(おまちさんろくぜろ)」の展開	高知大丸において地場産品等を提供する集客拠点を整備・運営する。	10,510
外国人観光客の受入おもてなし事業	外国人観光客の観光案内や観光消費拡大等の取組の実施	932
「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」運営事業	観光客が多く立ち寄る中心商店街内に位置する外国語対応可能な観光案内所の運営	23,109
創業支援情報発信事業	空き店舗情報，創業支援制度等の情報の一元化及び情報発信	374
芸術文化振興事業	県民文化ホール，かるぼ一等での芸術・文化イベントの開催	26,888
「MY遊バス」運行事業	高知駅と桂浜を発着点とした観光周遊バスの運営，中心市街地の飲食店や店舗との連携，はりまや橋観光バスターミナルの運営	38,001
バス停整備事業	分かりやすく使いやすいバス停の整備	1,000
合計		479,841

5 成果目標・事業効果

目標	評価指標	基準値 (R3)	目標値 (R9)
暮らすにも働くにも「ぼっちり」なまち	中心市街地の居住人口	5,529人	5,776人
おまちのさらなる魅力向上と賑わいの回復	歩行者通行量 (17地点・冬季・平日休日の合計)	104,188人	128,004人

## 施策事業：中心市街地都市公園整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 みどり課

### 1 事業目的

丸ノ内緑地、藤並公園及び横堀公園について、イベント等が開催できる機能や、周辺環境に配慮した憩いの場機能を確保するために、公園のリノベーションを行い、中心市街地における「回遊性の創出」と「にぎわいのあるまちづくり」を目指すもの。

### 2 事業年度 令和元年度から令和6年度まで

### 3 令和5年度事業費

100,000千円

(主な経費)

藤並公園整備工事費 95,238千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

中心市街地活性化基本計画区域内に位置する丸ノ内緑地、藤並公園は、開設以来大規模な改修を行っておらず、高知城に隣接した立地特性にありながらオープンスペースとしての利用が進まない等、ストック効果が十分に発揮されていない状況である。

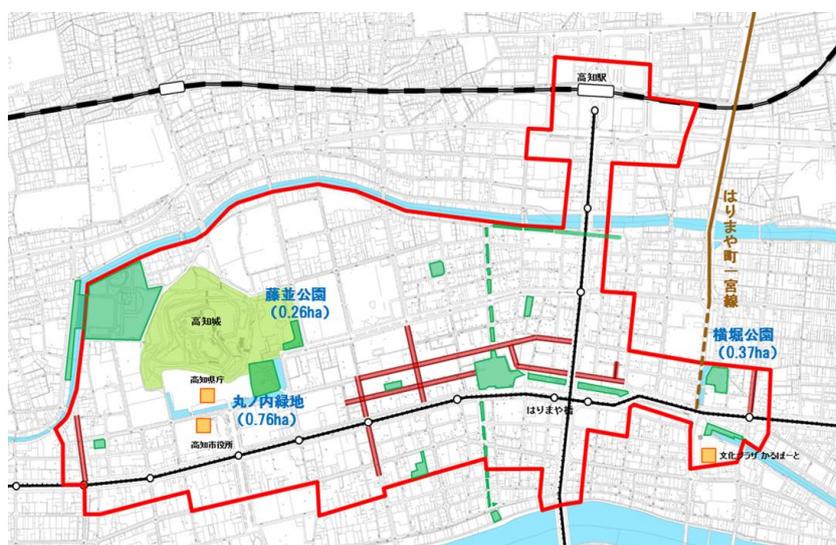
このことから、都市公園のストック効果を発揮させるため丸ノ内緑地、藤並公園並びに高知県が施工するはりまや町一宮線の整備に併せて横堀公園の再整備を行う。

令和4年度に、丸ノ内緑地の整備が完成し、令和5年度には、令和4年度から整備工事に着手した藤並公園の整備を完成させる。

### 5 成果目標・事業効果

中心市街地活性化区域内の3公園の整備を行うことにより、公園の利活用が向上することによる中心市街地の回遊性、憩いの空間の創出により中心市街地の活性化に寄与する。

< 中心市街地活性化基本計画区域内の公園・緑地 >



## 施策事業：愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

### 1 事業目的

本路線は、高知市中心部北側の東西軸を形成する幹線道路である。

当該事業区間は、沿線に江ノ口小学校があり、児童の通学路となっているほか、愛宕中学校やあたご幼稚園への通学・通園にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で片側歩道しかないため、危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

当該事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保するもの。

また、当路線は高知市地域防災計画において第3次緊急輸送道路に指定されているが、当該事業区間のみ未整備であるため、現道拡幅を行うことにより、災害時の輸送路を確保し、防災機能の向上を図るもの。

平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、29年度から用地取得交渉に着手している。

令和5年度は、用地取得及び家屋調査、境界壁工事を実施する。

### 2 事業年度 平成27年度から令和8年度まで

### 3 令和5年度事業費

170,940千円

（主な経費）

用地補償：152,800千円

工事費：5,000千円

委託費：5,000千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

【事業概要】

延長：L = 315m

幅員：W = 16.0～17.0m

車線数：2車線

総事業費：21億円

【令和5年度事業内容】

用地買収：3件・移転補償：2件

工事：L = 60m（境界壁）



### 5 成果目標・事業効果

令和5年度は用地取得等を進め、幹線道路ネットワークの強化を図り、交通の円滑化、通学路の安全確保など、安全・快適で災害に強い都市環境づくりを推進する。

施策事業：曙町西横町線（中工区）街路整備事業  
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

1 事業目的

曙町西横町線（中工区）は、高知市西部に位置する朝倉地区の南北軸を、また、鴨部北城山線（第2工区）は、同地区の東西軸を形成する幹線道路である。

両事業区間とも、朝倉小学校児童の通学路となっているほか、高知大学などへの通学にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で歩道がなく危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

両事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保するもの。

両事業とも平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、平成29年度から用地取得交渉に着手してきており、整備を進めることにより地区内の幹線道路ネットワークの機能を強化し、通行の安全性の向上と円滑化を図るもの。

令和5年度は、用地取得、家屋調査及び側溝等工事を実施する。



【路線別状況】

路線名	曙町西横町線（中工区）	鴨部北城山線（第2工区）
<b>2 事業年度</b>	平成27年度から令和8年度まで	
<b>3 令和5年度事業費</b>	22,150千円	267,220千円
（主な経費）用地補償	8,400千円	247,000千円
工事	7,700千円	7,500千円
委託	5,000千円	-
<b>4 事業概要及び令和5年度の事業内容</b>		
【事業概要】延長	L=430m	L=450m
幅員	W=16.0m~17.0m	W=16.0m
車線数	2車線（両側歩道3.5m）	
総事業費	15億円	12億円
【令和5年度の事業内容】		
用地買収・移転補償	1件	1件
工事	L=100m（側溝工事）	L=30m（側溝等工事）
<b>5 成果目標・事業効果</b>	令和5年度は用地取得及び側溝等工事を進め、幹線道路ネットワークの強化を図り、交通の円滑化、通学路の安全確保など、安全・快適で災害に強い都市環境づくりを推進する。	

## 施策事業：※仮設給水タンク整備事業

(担当部局課名) 上下水道局 管路管理課

### 1 事業目的

南海トラフ地震等大規模災害の発生後は、水道施設の損傷等により広域的かつ長期間にわたる断水のおそれがあり、避難所での飲料水確保が重要となる。このため、限られた台数の給水車で効率的な応急給水を行うため、仮設給水タンクを避難所に配備するもの。

### 2 事業年度 令和5年度から令和6年度まで

### 3 令和5年度事業費 15,035千円

(主な経費)

仮設給水タンク購入費 (34基) 15,035千円

※令和6年度 (19基) 8,402千円 (合計53基 23,437千円)

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

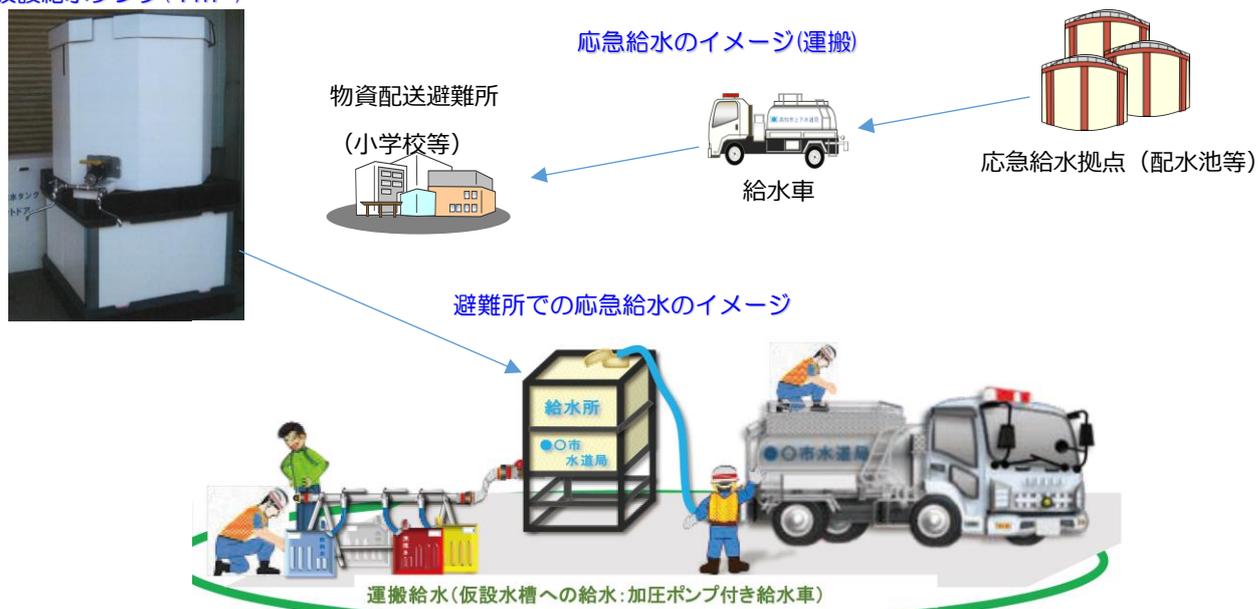
高知市水道事業受援計画に基づく応急給水計画の一環として、高知市物資配送計画において物資配送先となる避難所のうち、小学校等の33か所に53基の仮設給水タンクを配備する。

令和5年度は、避難所にある防災倉庫の23か所に、34基の仮設給水タンクを購入する。

### 5 成果目標・事業効果

避難所に仮設給水タンクを設置することにより、給水車を飲料水の運搬専用に変更できるため、給水効率が上がり迅速な応急給水が可能となる。

#### 仮設給水タンク(1m<sup>3</sup>)



出典：公益社団法人日本水道協会発行「地震等緊急時対応の手引き」より引用

## 施策事業：水道管路耐震化事業

(担当部局課名) 上下水道局 水道整備課

### 1 事業目的

高知市水道ビジョン2017の基本目標「強靱」に基づき、南海トラフ地震に備え、耐震性が不足している水道管路を耐震管に布設替することにより、地震発生時における断水リスクを軽減し、災害に強い水道を目指すもの。

### 2 事業年度

- (1) 単年度事業 毎年度
- (2) 継続事業 (旭天神町～上町四丁目配水本管布設替工事) 令和3～5年度まで

### 3 令和5年度事業費

- (1) 単年度事業 1,400,000千円
- (2) 継続事業 913,000千円

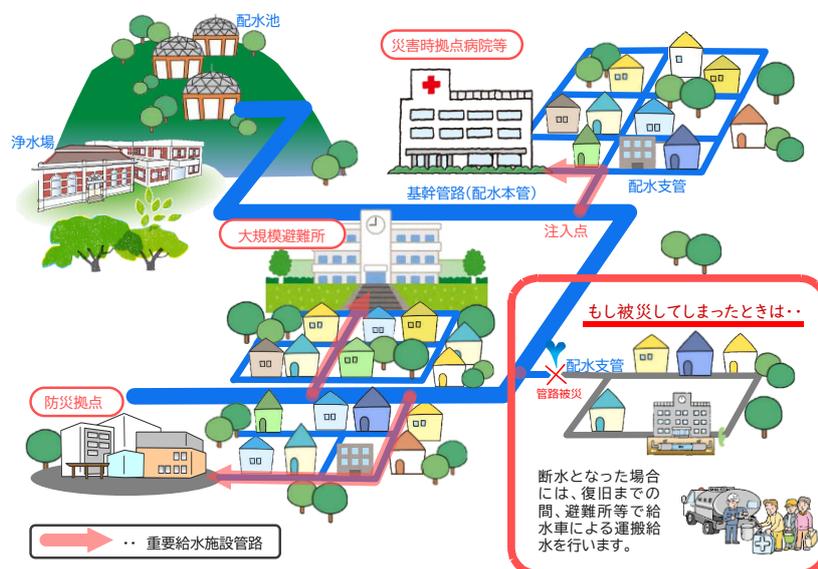
### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

管網上、重要となる導水管・送水管・配水本管の「基幹管路」や、災害拠点病院や救護病院、大規模避難所など災害時において、特に優先して給水を確保することが必要な重要給水施設に水を供給する「重要給水施設管路」等の耐震化を図る。

- (1) 単年度事業 L=8.0km
- (2) 継続事業 L=1.8km

### 5 成果目標・事業効果

耐震性が不足している水道管路を耐震管に布設替することにより、「基幹管路の耐震適合率」を令和8年度末で59%以上とすることを目標とする。



施策事業：住宅耐震化推進事業（※令和5年度から木造住宅除却費助成を追加）

（担当部局課名）都市建設部 建築指導課

1 事業目的

今世紀前半にも発生が予測される南海トラフ地震に備えて、特に大きな被害が予想される旧耐震基準（昭和56年5月以前）で建築された住宅の耐震化を促進するもの。

2 事業年度 平成15年度から（木造住宅除却助成については、令和5年度から）

3 令和5年度事業費 305,797千円

（主な経費）

耐震診断士派遣	300件	10,372千円
耐震改修計画作成費助成	220件	45,100千円
耐震改修費助成	220件	242,000千円
※木造住宅除却費助成	27件	8,100千円

4 事業概要及び令和5年度の事業内容

耐震診断士派遣費，耐震改修計画作成費・耐震改修費の一部を助成する。

令和5年度から，新たに耐震性のない木造住宅除却を補助メニューに追加する。

（※木造住宅除却費助成概要）

昭和56年5月31日以前に建築された住宅で，耐震診断の結果，耐震性がないと判定された，一定の要件を満たす住宅の所有者または相続人に対し，除却工事に要する費用を助成。

次の①と②のうち低い額の23%以内（上限30万円）

①除却工事に要する費用

②対象住宅（附属建物除く）の延べ面積の合計×22,000円

5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震から市民の生命・財産を守る対策及び安全な市街地の形成が促進されることにより，震災時等の安全性を高めていく。

住宅の耐震化率を令和7年度93%以上となるように耐震対策を進めていく。



## 施策事業：旭駅周辺市街地整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 市街地整備課

### 1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに密集市街地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

### 2 事業年度 平成18年度から令和16年度まで

3 令和5年度事業費	1,350,000千円
旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業費	330,000千円
中須賀土地区画整理事業費	1,020,000千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

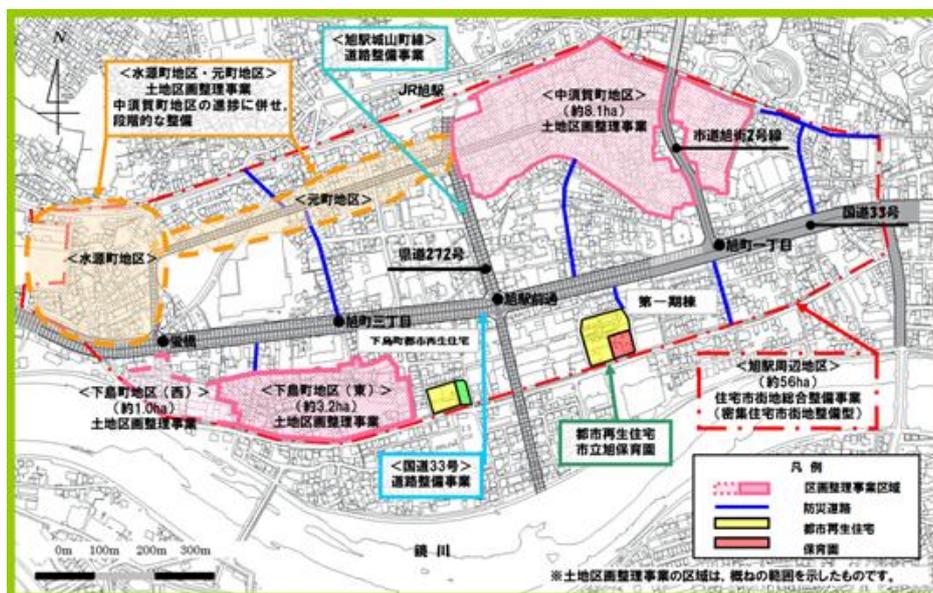
住宅市街地総合整備事業と土地区画整理事業により、老朽住宅の除却を進めるとともに、宅地造成や道路、公園などの公共施設の一体的な整備を図る。

#### 【令和5年度の事業内容】

- ・旭駅周辺地区56haの住宅市街地総合整備事業の推進  
(移転補償20棟、家屋調査16棟)
- ・中須賀地区8.1haの土地区画整理事業に伴う建物移転及び街路築造工事の推進  
(移転補償41棟、家屋調査35棟、街路築造工事対象区域：5ブロック A=1.12ha)

### 5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業及び中須賀土地区画整理事業の円滑な推進を図り、密集市街地の解消を進める。



## 施策事業：マンホールトイレ整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

### 1 事業目的

南海トラフ地震などの大規模災害時における災害関連死ゼロを目指し、L1津波浸水想定区域外の主要な指定避難所（39施設）へマンホールトイレを整備することにより、避難所での良好な生活環境の確保を図る。

### 2 事業年度 令和2年度から令和7年度まで

### 3 令和5年度事業費

地域防災推進課 140,000千円

(くみ取り式) 工事費 90,000千円, 備品購入費 50,000千円

下水道整備課 70,000千円

(下水道接続式) 工事費 40,000千円, 実施設計費 30,000千円

(国の二次補正による令和4年度3月補正予算前倒し)

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

令和5年度は、39施設のうち、くみ取り式マンホールトイレを5施設に新設し、旧浄化槽を活用したくみ取り式マンホールトイレを1施設に整備を行う。なお、下水道接続式マンホールトイレは、下水道整備課が2施設の整備及び4施設の実施設計を行う。

【全体の計画】

(単位：施設)

担当課	型式	業務内容	整備予定年度					計
			R3	R4	R5	R6	R7	
地域防災推進課	くみ取り式 (新設)	工事	5	5	5	5	2	22
地域防災推進課	くみ取り式 (旧浄化槽活用)	工事	3	1	1	-	1	6
下水道整備課	下水道接続式	実施設計	2	2	4	3	-	11
		工事	-	2	2	3	4	
工事計			8	8	8	8	7	39

### 5 成果目標・事業効果

災害時のトイレ対策として、L1浸水想定区域外の主要な避難所にマンホールトイレの整備を行うことで、避難所での生活環境の向上を図る。

くみ取り式マンホールトイレ（鋼製）の例

くみ取り式マンホールトイレ（旧浄化槽活用）の例



下水道接続式マンホールトイレ（貯留型）の例

### 1 事業目的

令和3年度に発生した静岡県熱海市における大雨に伴う盛土崩落で、甚大な人的・物的被害が発生したことをきっかけに、土地の用途に関わらず危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制するため、宅地造成等規制法を宅地造成及び特定盛土等規制法に改め、目的も含めて抜本的に改正し、令和4年5月に公布、令和5年5月に施行されるものである。

基礎調査については、宅地造成及び特定盛土等規制法において、基本方針に基づき、おおむね5年ごとに行うものとされている。

- 2 事業年度 令和5年度（候補区域の設定）  
 令和6年度（既存盛土調査）  
 以降、おおむね5年ごとに実施

- 3 令和5年度事業費  
 22,800千円

(主な経費)

宅地造成・特定盛土等基礎調査費（候補区域の設定） 22,800千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

宅地造成及び特定盛土等規制法における宅地造成工事規制区域の指定、特定盛土等規制区域の指定及び造成宅地防災区域の指定に必要な基礎調査として、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出のおそれがある土地に関する地形、地質の状況等に関する調査を行うものである。

令和5年度の基礎調査においては、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出のおそれがある土地の区域を明らかにし、宅地造成及び特定盛土等規制法における規制区域の指定のための候補区域の設定を行う。

### 5 成果目標・事業効果

基礎調査により、盛土等に伴うリスクのあるエリアが規制区域として指定でき、既存盛土においても、災害が発生するおそれのあるものについて、勧告・命令等を行う判断が出来るとともに、災害の防止のために必要な対策を的確かつ迅速に遂行できる。



【区域指定のイメージ】

## 施策事業：消防指令システム共同運用整備事業

(担当部局課名) 消防局 総合指令課

### 1 事業目的

平成22年に更新整備した消防指令システム（以下「指令システム」という。）（耐用年数10年）が再更新の時期を迎えたため、平成24年度に無線設備で共同整備した実績のある土佐市と共同で整備・運用することで、消防指令業務の円滑な運用体制を確保し、広域的な災害対応活動の強化を目指す。

### 2 事業年度 令和3年度から令和5年度まで

### 3 令和5年度事業費

1,415,025千円

(主な経費)

委託費 1,415,025千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

119番通報の受信と連動することで、災害場所を特定し、災害種別に応じた出動隊の編成を行い、消防署所及び出動車両へ指令内容を通報するほか、部隊運用、災害現場への支援情報の送出手など、災害活動に関する一連の業務について24時間・365日正確かつ迅速に処理するために重要な基幹システムとなる指令システムの整備を行う。



処理するために重要な基幹システムとなる指令システムの整備を行う。

令和5年度は、指令システムの整備を完了し、運用を開始する。

### 5 成果目標・事業効果

指令システムを更新整備することで、より迅速に消防車両を災害現場へ到着させることができるようになる。さらに、デジタル技術を駆使することにより、災害の規模や状況を早期に把握することができ、有効な部隊運用が可能となる。これらのことから、複雑・多様化する消防需要に対し、高い水準での災害対応力が発揮できるようになる。

また、土佐市との共同整備により、国の有利な起債が活用できるほか、広域的な災害対応への強化が図られる。

#### 【整備スケジュール】

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施設計	消防指令システム整備	消防指令システム整備
		指令室改修工事	

## 施策事業：※消防署所建設事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

### 1 事業目的

南海トラフ地震発生時の切迫性は年々高まっており、津波が発生した場合には直撃を受ける可能性のある東消防署三里出張所（平成3年9月建築）の移転建替えを行う。

### 2 事業年度 令和5年度から令和7年度まで

### 3 令和5年度事業費

89,600千円

(主な経費)

需用費（印紙代）	60千円
役務費（不動産鑑定）	758千円
委託費（測量・分筆）	1,471千円
（造成設計）	6,501千円
用地取得費	80,810千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

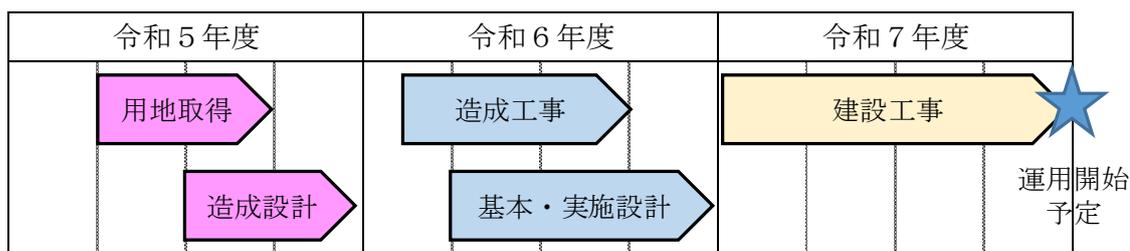
南海トラフ地震発生時の応急災害対策の強化及びその後の継続的な消防サービスの提供を図ることを目的とし、津波被害が懸念される東消防署三里出張所を移転するもの。

令和5年度は用地取得及び造成設計を行う。

### 5 成果目標・事業効果

市内東地域の消防活動拠点として、緊急消防援助隊の受け入れを含め、この整備により、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害時の災害応急対策の強化が図られる。また、タナスカ石油基地を管轄とすることから、中型化学車を配備し、効果的な災害対応につなげる。

#### 【事業スケジュール】



## 施策事業：※事前復興まちづくり計画策定事業

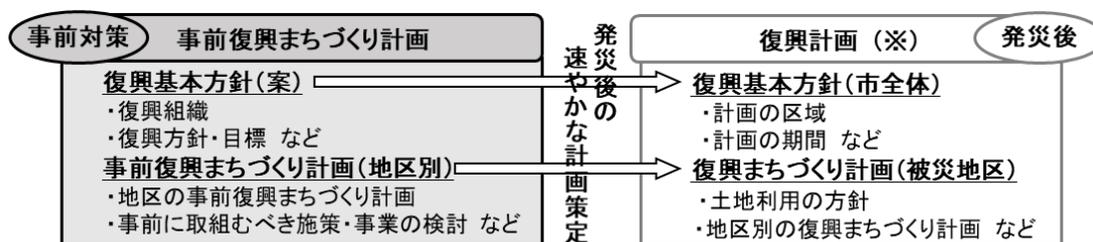
(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

### 1 事業目的

東日本大震災において、復興事業着手に長期間を要し復興が遅れたことから、まちの存続が危うくなる事例が見受けられ、「事前復興」の重要性が明らかになった。

東日本大震災の教訓を受け、県が、令和3年度に、「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」を策定。

県指針を踏まえ、本市の復興の事前対策として、都市計画マスタープラン等の既存計画との調整や住民との合意形成を図るなどして「事前復興まちづくり計画」を策定し、発災後の速やかな「復興計画」の策定に繋げ、復興期間の短縮を目指すもの。



※「大規模災害からの復興に関する法律」第10条

### 2 事業年度 令和5年度から令和8年度まで

### 3 令和5年度事業費

7,500千円

(主な経費)

高知市復興基本方針(案)策定委託費	7,300千円
高知市事前復興まちづくり計画策定検討会報償費等	200千円

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

#### (1) 復興基本方針(案)の策定【令和5年度】

復興方針の作成、復興組織の設置、復興業務手順の作成、対象地域の設定、  
「高知市事前復興まちづくり計画策定検討会」の設置 など

#### (2) 地区別の事前復興まちづくり計画(たたき台)の作成【令和6年度】

地域の現状・課題分析、地形等による復興パターンの検討、土地利用の検討 など

#### (3) 地区別の事前復興まちづくり計画(案)の策定【令和7・8年度】

ワークショップの開催 など

### 5 成果目標・事業効果

「事前復興まちづくり計画」の策定によって、発災後の膨大な業務に追われながらも、速やかに復興計画の策定に取りかかることができ、復興事業への速やかな着手や被災後のまちの回復に要する復興期間の短縮に繋げる。

# F 自立の環

施策事業：長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画推進事業（地域おこし協力隊を含む）

（担当部局課名）総務部 地域活性推進課

## 1 事業目的

市内でも特に人口減少が進んでいる長浜※・御畳瀬・浦戸地域について、令和2年3月に策定した「長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画」に基づき、令和4年度に任用した地域おこし協力隊と力を合わせながら、地域住民との協働によるまちづくりを進める。

※長浜：横浜，瀬戸，横浜新町，長浜蒔絵台を除く

2 事業年度 令和2年度から

3 令和5年度事業費 17,407千円

（主な経費）

地域限定広報「里海かわら版」発行費	305千円
地域おこし学校「こうちみませ楽舎」運営費	5,711千円
（仮称）アイデア実現補助金	500千円
地域協働イベント関連委託料・賃借料等	1,510千円
地域おこし協力隊給与費（会計年度任用職員2名）	6,152千円
地域おこし協力隊活動事業費（講師謝金・リース料・家賃補助等）	3,229千円



令和4年度こうちみませ楽舎の様子

## 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

振興計画に登載する6方策15事業を戦略的に進めていくために、地域おこし協力隊が企画・運営に幅広く携わりながら、旧御畳瀬小学校を拠点に地域おこし学校「こうちみませ楽舎」を開校し、地域内外から多様な人材の発掘や育成に取り組むとともに、受講生が発案した地域の活性化に向けたアイデアの実現を支援する。

また、地域おこし協力隊の個性を生かし、地域の魅力やイベント等を広報紙やSNSを活用して発信するとともに、地域への来訪者を増やすための地域協働イベントを開催し、賑わいを創出する。

## 5 成果目標・事業効果

こうちみませ楽舎や地域協働イベントの実施を通じて、徐々に地域の担い手や関係人口・交流人口を増やすとともに、受講生によるアイデア実現を支援し、地域の活性化を目指す。

また、地域おこし協力隊については、個性を生かしながら、地域協力活動等を通じて交流を深めるとともに、本市での定住・定着を目指す。



こうちみませ楽舎受講生の成果である「御畳瀬でロケハン！」作品集

## 施策事業：基幹業務システムの標準化の推進

(担当部局課名) 総務部 情報政策課

### 1 事業目的

令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度までに、基幹業務に係る20システムを国が定める標準仕様に準拠したシステムへ移行する。事業が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定する。

### 2 事業年度 令和3年度から令和12年度まで

### 3 令和5年度事業費 183,049千円

委託費 基幹業務システム調達仕様書等作成業務委託	17,842千円
汎用機システムからの移行データ抽出に関する業務委託	165,207千円

(債務負担行為設定内容)

①基幹業務システム標準化プロジェクトマネジメント業務委託	49,830千円(令和6～7年度)
②住民記録・税関連業務標準準拠システム構築等業務委託	2,408,713千円(令和5～12年度)
③福祉関連業務標準準拠システム構築等業務委託	783,602千円(令和5～12年度)
④ガバメントクラウド接続環境構築業務委託	41,135千円(令和5～6年度)
⑤ガバメントクラウド接続用ネットワーク機器賃借	10,750千円(令和5～10年度)

### 4 事業概要及び令和5年度の事業内容

汎用機で稼動する住民記録，税，福祉系のシステムから順次標準化に取り組み，国が期限とする令和7年度までに，対象となる全てのシステムを移行するとともに，これに合わせ各業務主管課における事務フローの見直しにも取り組む。

### 5 成果目標・事業効果

令和7年度までに，以下の業務に係るシステムの標準化を完了させる。これにより，業務の効率化及びシステムの運用経費の縮減を図る。

#### 【標準化対象業務】

- ①児童手当，②子ども・子育て支援，③住民基本台帳，④戸籍の附票，⑤印鑑登録，⑥選挙人名簿管理，⑦固定資産税，⑧個人住民税，⑨法人住民税，⑩軽自動車税，⑪戸籍，⑫就学，⑬健康管理，⑭児童扶養手当，⑮生活保護，⑯障害者福祉，⑰介護保険，⑱国民健康保険，⑲後期高齢者医療，⑳国民年金

#### 【スケジュール】

	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8～12年度 (2026～2030)
イベント		現行システムの分析等	基幹業務システムの標準準拠システムへの移行			標準準拠システム運用